

日本教育大学協会がシンポジウム「今、教員養成に求められていることは何か」を開催

日本教育大学協会（会長＝國分充・東京学芸大学長）は2月15日（木）、日本教育大学協会企画・調査研究委員会エビデンスに基づく国立大学教員養成の将来像検討ワーキンググループ国立大学教員養成の将来像検討グループシンポジウム「今、教員養成に求められていることは何か～変化の激しい時代の教員養成の在り方を考える～」をWeb会議にて開催し、会員大学・学部の構成員をはじめ教育委員会、報道関係者など約200名が参加した。

近年、社会の急激な変化に伴い、教員養成系大学・学部を取り巻く状況も変動し、令和4年12月には中央教育審議会において「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修の在り方について」という答申が出されている。そのような背景の中で、日本教育大学協会が組織する企画・調査研究委員会において「『令和の日本型学校教育』を担う教師の在り方と教員養成」というテーマのワーキンググループを令和4年度に設置し、今回、国立教員養成系大学・学部の在り方について情報交換できる場を設けることを目的として、本シンポジウムを開催した。

冒頭、國分会長の開会挨拶に続き、特別講演として鈴木寛東京大学教授・慶応大学特任教授・社会創発塾塾長から「教員養成系大学院・学部の役割と期待について」というテーマで教員養成系大学・学部に期待したいことについてお話いただいた。

その後、後藤教至文部科学省総合教育政策局教育人材政策課長、佐々木幸寿ワーキンググループ座長（東京学芸大学理事・副学長）を加え、パネルディスカッションを行った。最後に、鈴木聡企画・調査研究委員会委員長（東京学芸大学副学長）から閉会挨拶があり、盛況の中閉会となった。

特別講演やパネルディスカッションでは、教員養成大学・学部はアカデミアとして所在地の各都道府県、市区町村の教育委員会と連携し、教育政策の遂行に必要な情報提供やエビデンスに基づく分析等を通じた政策提言を期待されているとの発言があった。また、教員養成の高度化についても積極的な意見交換が行われ、有意義なシンポジウムとなった。

（パネルディスカッションの様子）

